

鶴岡市中期財政見通し

令和4年度～令和8年度

令和4年3月

鶴岡市

目 次

I	財政見通しについて	2P
II	中期的な財政見通し	2P
III	財源不足への対応	6P
IV	参考資料	8P

I 中期財政見通しについて

1. 中期財政見通しの意義

本市の財政は、今後、人口減少により市税収入の大幅な増加が見込めない一方、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が予想されるとともに、市町村合併による優遇措置の終了やごみ焼却施設等の大型投資事業の財源に活用した市債の返済額の増嵩など財政運営上の課題が顕在化していくことが見込まれます。

また、新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響や新しい生活様式への対応に備える必要があります。

そのため、厳しい財政状況となることが想定されるなか、本市の財政状況の動向を的確に把握し、健全な財政運営を続けていくために必要な対応を検討・実施するための指針として、本市の中期的な財政見通しを作成するものです。

2. 中期財政見通しの目的

- (1) 市民に本市の財政状況に関する情報を市のホームページ等により提供し、本市の財政運営への理解促進を図ります。
- (2) 将来の財政運営上の課題を明らかにし、本市の財政状況に適した予算編成の際の指針とします。
- (3) 市職員全体で財政状況の認識を共有し、事務・事業を遂行する際の節約や工夫などの意識向上を図ります。

II 中期的な財政見通し

1. 概要

(1) 対象期間

今回は令和4年度から令和8年度までを対象とし、毎年度、向こう5年間の見通しを作成します。

(2) 対象会計

一般会計とします。

(3) 試算内容

各年度にどのような当初予算の水準となるのかについて、歳入歳出の総額及び性質別の主な項目や収支等の見込額を示します。

2. 試算方法

(1) 基本的事項

令和4年度当初予算編成時点で見込んだ制度や各種指標等を踏まえ、一般会計で試算します。

(2) 試算対象の項目と項目毎の試算方法

①歳入

市税	現行の税制、将来推計人口、新型コロナの影響等を考慮して計上します。
地方譲与税等	直近の交付水準を基に試算します。
地方交付税	直近の交付水準を基にしつつ、地方債償還額など連動項目を試算します。
国・県支出金	扶助費や投資的経費など歳出項目の増減見込みと連動して試算します。
市債	投資的経費など歳出項目の増減見込みと連動して試算します。
繰入金（財政調整基金及び減債基金を除く）	直近の活用状況を基にしつつ、各年度の収支状況を見て、地域振興基金及び公共施設整備基金を活用する内容により試算します。
その他	歳出項目の増減見込みと連動して試算します。ふるさと寄附金は漸増するものとして試算します。

②歳出

人件費	今後の職員の退職・採用を勘案し、職員数の動向を見込み試算します。会計年度任用職員制度による昇給も考慮します。
扶助費	近年の動向を踏まえた増減を見込み試算します。
公債費	既存の償還分に今後の投資的経費の増減に応じた新規見込額を加え試算します。
建設事業等経費	継続事業に係る事業費を積み上げつつ、新たに着手する事業を含めた総額について、過去の平均的な事業量を勘案し試算します。
その他経費	令和4年度を基準として、想定される増減傾向を勘案し試算します。

3. 中期的な財政見通しの試算

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市税	15,027	15,079	14,833	14,711	14,633
地方譲与税等	3,936	3,979	4,056	4,107	4,143
地方交付税	22,208	22,180	22,242	22,257	22,237
国・県支出金	14,369	14,521	14,981	14,483	14,080
市債	5,736	5,399	5,591	4,437	4,429
繰入金(財政調整基金 及び減債基金を除く)	1,729	1,145	848	849	810
その他収入	8,068	8,166	8,249	8,462	8,284
歳入合計	71,073	70,469	70,800	69,306	68,616

人件費	11,528	11,578	11,655	11,844	11,746
扶助費	13,867	13,978	14,090	14,203	14,317
公債費	8,805	8,948	8,730	8,602	8,428
建設事業等経費	8,187	7,000	7,200	5,600	5,500
その他経費	29,386	29,565	29,575	29,257	28,625
歳出合計	71,773	71,069	71,250	69,506	68,616
歳入－歳出	▲700	▲600	▲450	▲200	0

財政調整基金及び 減債基金繰入金 (財源不足額)	700	600	450	200	0
--------------------------------	-----	-----	-----	-----	---

基金残高	13,252	11,707	10,609	9,760	9,150
------	--------	--------	--------	-------	-------

市債残高	78,293	74,985	72,081	68,114	64,363
------	--------	--------	--------	--------	--------

4. 試算結果のまとめ

(1) 歳入の見通し

①市税

各税目について、新型コロナウイルス感染症の影響からの一定の回復を見込む一方で、人口減少等の影響による減収を考慮し、対象期間内に約3.9億円の減少を見込んでいます。

②地方交付税

普通交付税において、人口減少による減の一方、有利な地方債制度を活用していることの効果による増もあり、地方交付税全体では概ね 222 億円台で推移するものと見込んでいます。

令和 4 年度地方財政計画において、臨時財政対策債（市債）が大幅な減となり、地方交付税が増額となったことを踏まえ、同様の傾向が続くものとしています。

③市債

各年度の市債の借入額は建設事業等経費の推移とほぼ比例し、対象期間内に約 256 億円程度の借入れが見込まれます。②による臨時財政対策債の減少も考慮しています。

④その他収入

ふるさと寄附金を令和 4 年度に 20 億円と見込み、その後、増収傾向で推移するものとし、令和 7 年度以降は 30 億円と見込んでいます。

(2) 歳出の見通し

①人件費

定員適正化計画の着実な執行による職員数の減を考慮する一方で、会計年度任用職員の昇給に伴う増が各年度約 1 億円見込まれることから、対象期間内に約 2 億円の増加を見込んでいます。令和 7 年度に複数の選挙及び国勢調査があるため、臨時的に人件費が増加します。

②扶助費

高齢化の進展などで全体的に増加傾向が継続するものとし、対象期間内に約 4.5 億円の増加を見込んでいます。

③公債費

ごみ関連施設整備の完了などにより、令和 5 年度の 89.5 億円をピークとして以降は減少に転じるものの、80 億円台の高い水準が継続します。

④建設事業等経費

継続事業等に係る事業費を積み上げるなどにより、令和 5～6 年度は 70 億円台と見込み、令和 7 年度以降は概ね 50 億円台から 60 億円の間で推移するものと見込んでいます。新たに着手する事業に係る経費は、一定水準の範囲内に収めるよう事業の平準化を図りつつ、財源確保や基金の活用を含め地方創生にも着実に取り組みます。

⑤その他経費

各年度に予め見込まれる経費の増減要因を可能な限り反映しつつ、行財政改革大綱実施計画に係る取組のほか、事務・事業の見直しによる経費削減効果を考慮し、対象期間内に約7.6億円の減少を見込んでいます。

なお、ふるさと寄附金の増収分のうち、返礼品経費を差し引いた残額の一定程度を新たに取組む政策経費に充てるものとして計上しています。

(3) 収支の見通し

令和4年度当初予算では7億円の財源不足を見込み、公債費が令和5年度をピークとして以降は減少に転じることや事務・事業の見直しの効果などから、令和8年度の収支均衡に向けて改善が進んでいくものとしています。

(4) その他の見通し

①基金残高

(3)の収支が改善されていく過程にあっては、歳出の改革に取り組みつつも、総合計画に基づく必要な施策には、基金を有効に活用していくこととし、対象期間内に約41億円の減少を見込んでいます。

②市債残高

新たな借入による増加(歳入:市債)よりも、返済による減少(歳出:公債費)が上回って推移することから、対象期間内に約139億円の減少を見込んでいます。

Ⅲ 財源不足への対応

今後、各年度に見込まれる財源不足状況を解消するため、歳入に見合った歳出規模による予算編成を実現するため、次のとおり対策を講じていきます。

1. 歳出の抑制

(1) 人件費の抑制

人員配置の適正化、組織機構や事務事業の見直し、ICT技術の活用等による業務効率化を進めるとともに、時間外勤務の縮減をはじめとする働き方の見直しを進め、人件費を抑制します。

(2) 事業の選択と集中による経費縮減

行政評価手法により、事業の目的と手段、優先順位を明確化し、事務事業の不断の見直しを進め、経費の縮減につなげます。

(3) 建設事業等の計画的実施と公債費の抑制

合併特例事業債の発行可能額が令和4年度をもって0となる見込みであり、施設整備・改修など建設事業等の財源確保が課題となります。

また、ごみ関連施設の整備に係る市債の償還の本格化により、公債費の水準が令和5年度にピークを迎えた後も、高水準で推移する見込みであります。

そのため、主な財源となる市債（借金）の返済負担を考慮しつつ、公共施設等総合管理計画の方針を踏まえ、事業の優先度を一層精査した上で建設事業等を計画的に実施します。

2. 歳入の確保・活用

(1) 基金の活用

合併による優遇措置の終了に備え積み立ててきた各基金の残高の維持に努めつつ、地域振興基金や公共施設整備基金、地域まちづくり未来基金を今後の地域活性化に必要な事業に活用します。

また、今後の財源不足対策のため、財政調整基金や減債基金で調整を図ります。

(2) 新たな財源の確保

ふるさと寄附金の一層の受入れ拡大に向けて取り組むとともに、市内で行われる官民の取組みを広く応援してもらうためにクラウドファンディングの活用や企業版ふるさと納税を促進するなど、新たな財源の確保に努めます。

3. その他の取組

(1) 予算編成にあたり、引き続き各部署に予算要求の基準額を設け、事務事業の見直しを促進し、予算総額の規模増大を抑制します。

IV 参考資料

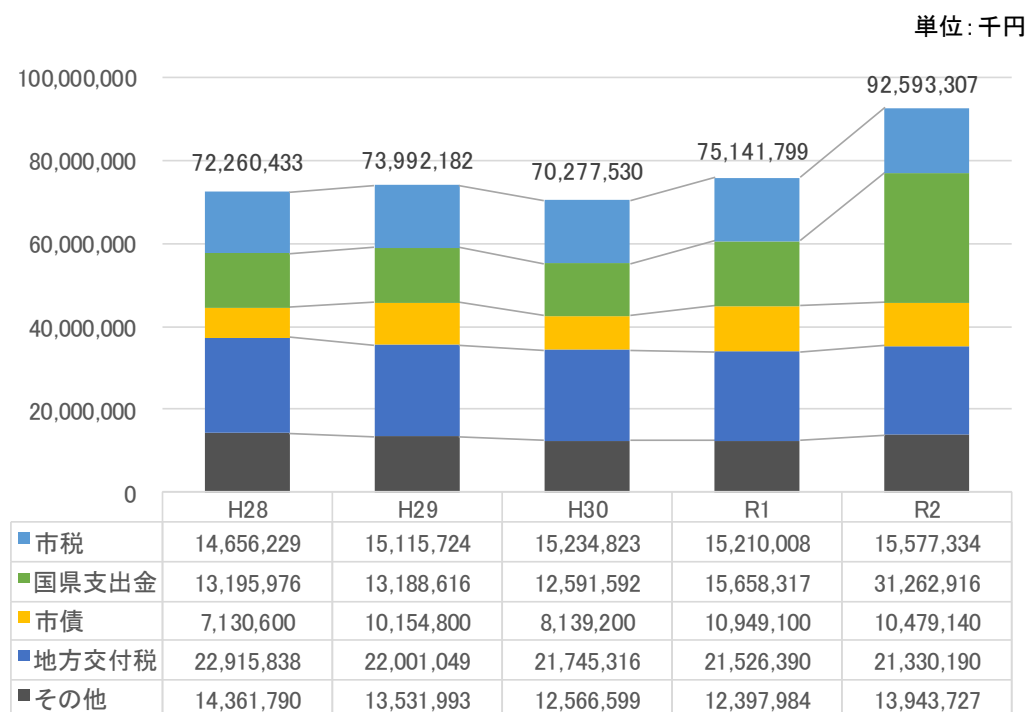
1. 本市の財政状況

平成28年度から令和2年度までの5年間の普通会計の歳入歳出決算額及び決算収支額の推移、基金及び市債残高の推移は次のとおりとなっています。

(1) 歳入歳出決算額の推移

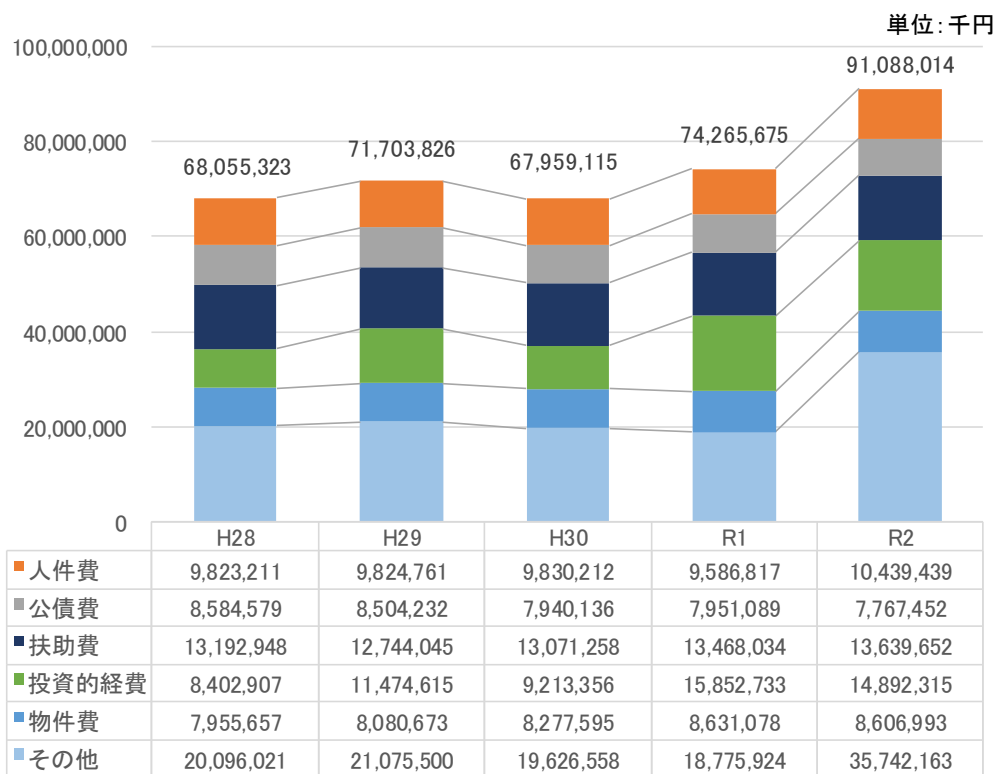
① 歳入の推移

歳入の約3割を占める地方交付税が合併特例措置の終了に伴い段階的に減少し、約17億円の減となっている。また、大型建設事業の実施により市の借金である市債発行額が増加している。



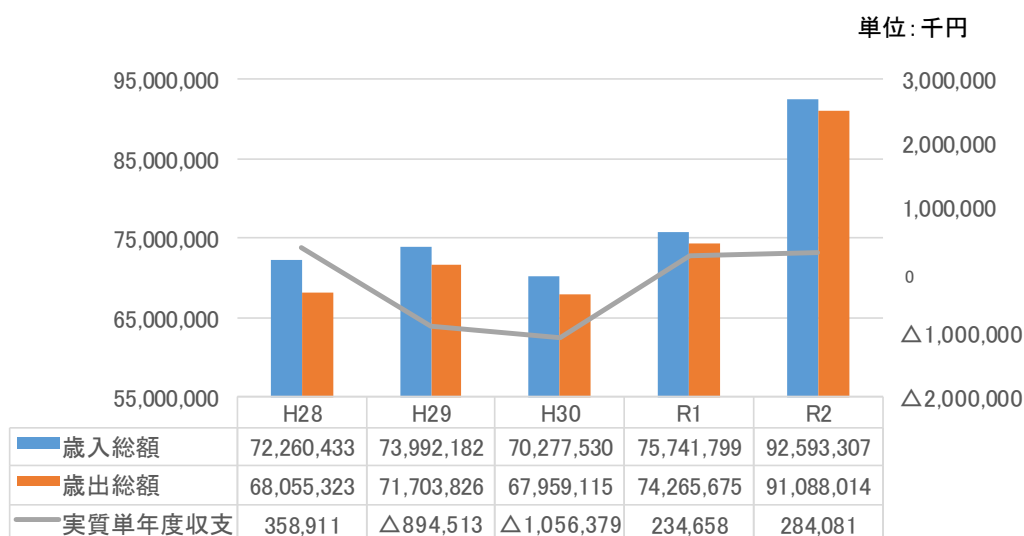
②歳出の推移

人件費は減少傾向にあったものの、令和2年度からの会計年度任用職員制度（物件費→人件費）により、人件費の水準が上昇している。公債費は、前年度の決算剰余金による繰上償還額の減少の影響などから減少している。



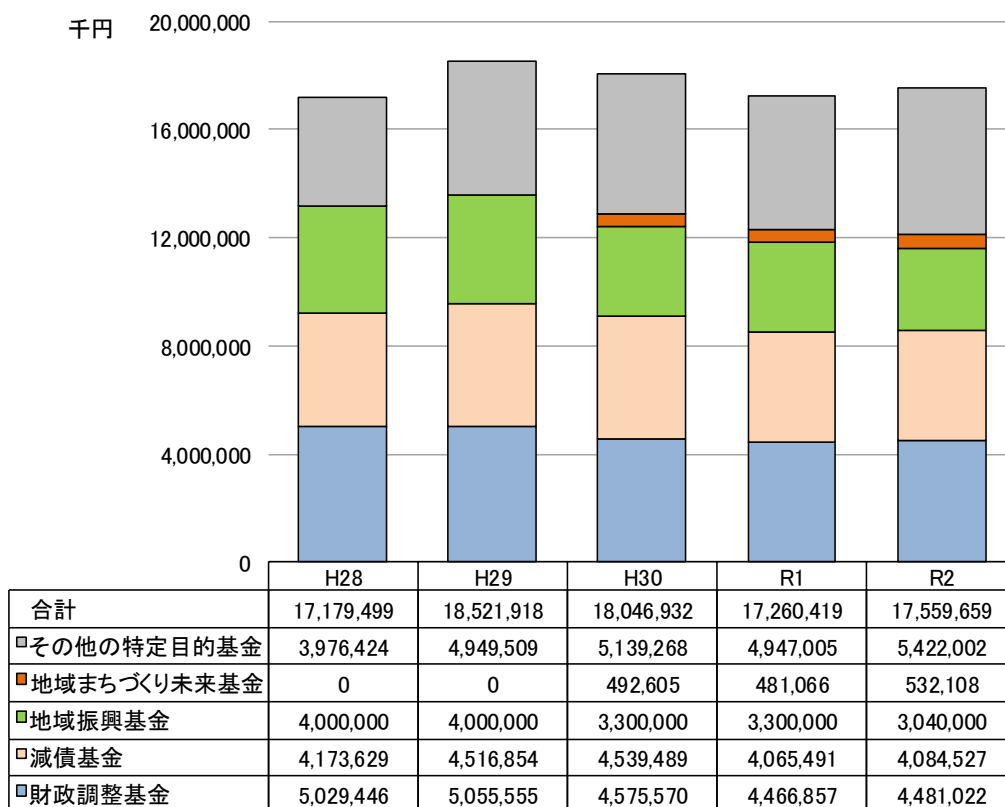
(2) 決算収支額の推移

実質単年度収支は減少傾向にあり、平成29年度と30年度は2年連続で赤字となったが、令和元年度と令和2年度は2年連続の黒字となっている。



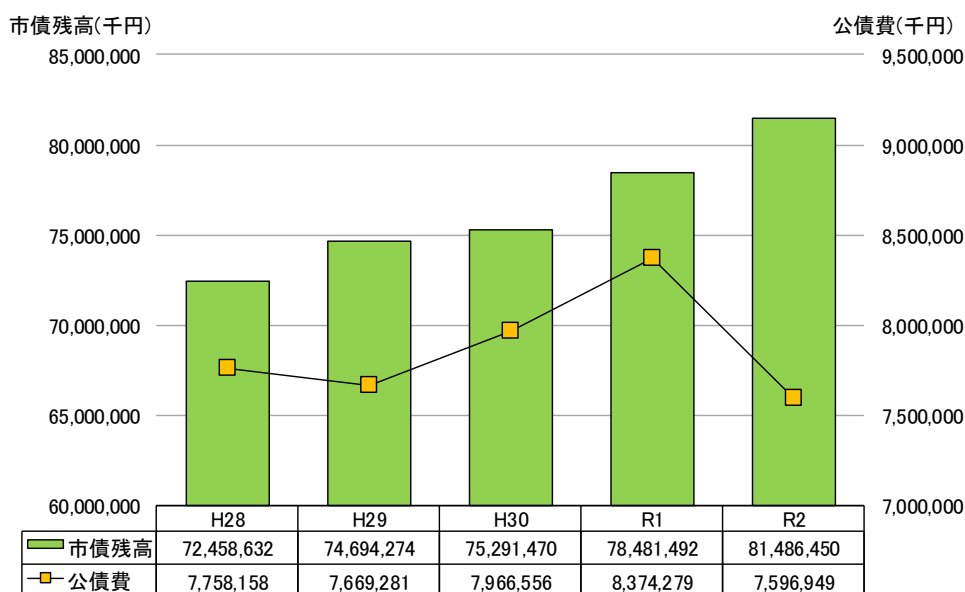
(3) 基金残高の推移

平成30年度以降、基金残高は減少に転じたが、令和2年度は地方創生臨時交付金による緊急経済対策金融支援基金への積立て6.1億円などにより増加した。



(4) 市債残高の推移

文化会館やごみ焼却施設等の大型建設事業により、市債残高は増加している。



2. 用語の説明

(1) 歳入

市税	市民・市内に事務所などを持つ法人等が市に納める税金
地方譲与税等	地方揮発油税、自動車重量税など国税として徴収したものが、一定の基準に応じて市に譲与された収入
地方交付税	所得税や法人税などの国税の一定割合が、市の財政規模などに応じて配分された収入
国・県支出金	国・県と市が共同で行う事務・事業のための財源として、市に対して交付された収入
市債	道路や建物の建設などの経費等に充てるための国や金融機関からの借入金
繰入金	市の基金や特別会計から繰り入れる収入

(2) 歳出

人件費	職員の給与、議員の報酬、会計年度任用職員の給与などの費用
扶助費	生活保護費や児童手当等、被扶助者に対するの援助費など福祉のための費用
公債費	道路や建物の建設などのために借り入れた借金を返済するための費用

(3) その他

財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金
減債基金	市債の返済に必要な財源を確保するための積立金